

令和7年度の主な機構改革について

◎機構改革のポイント

- ①新たな総合計画の策定に向けた体制の強化及び企画部門の集約・強化（知事政策局）
- ②能登半島地震を踏まえた危機管理体制の強化（危機管理局）
- ③外国人との共生社会実現に向けた体制整備（地方創生局）
- ④観光推進体制の強化（地方創生局→観光推進局）
- ⑤職員のエンゲージメント・ウェルビーイング向上に向けた体制の強化（経営管理部）
- ⑥成長産業の振興及び多様な人材活躍社会の実現に向けた体制の強化（商工労働部）

- ①新たな総合計画の策定に向けた体制の強化及び企画部門の集約・強化（知事政策局）
- ②能登半島地震を踏まえた危機管理体制の強化（危機管理局）
- ③外国人との共生社会実現に向けた体制整備（地方創生局）
- ④観光推進体制の強化（地方創生局→観光推進局）
- ⑤職員のエンゲージメント・ウェルビーイング向上に向けた体制の強化（経営管理部）
- ⑥成長産業の振興及び多様な人材活躍社会の実現に向けた体制の強化（商工労働部）

R 6 年度

知事政策局 (4)	成	長 戦 略 室			
		戦 略 企 画 課			
		ウェルビーイング推進課			
		民間活力導入・規制緩和と推進課			
		カーボンニュートラル推進課			
	広 報 ・ プランディング推進室	広 報 課			
		フ ラ ン デ ィ ン グ 推 進 課			
		デ	ジ タ ル 化 推 進 室		
	デ ジ タ ル 戦 略 課				
	行政デジタル化・生産性向上課				
	働 き 方 改 革 ・ 女 性 活 躍 推 進 室	情 報 シ ス テ ム 課			
		少子化対策・働き方改革推進課			
女 性 活 躍 推 進 課					
危機管理 局 (2)	防 災 ・ 危 機 管 理 課				
	消 防 課				

R7年度

知事政策局 (4)	総 合 政 策 課
	広 報 課
	政 策 推 進 室
	ブ ラ ン デ ィ ン グ 推 進 課
	カ ー ボ ン ニ ュ ー ト ラ ル 推 進 課
	ジ ェ ン ダ ー ギ ャ ッ プ 対 策 課
	企 画 室
	成 長 戦 略 課
	人 口 未 来 課
	総 合 計 画 課
ウ エ ル ビ ー イ ン グ 推 進 課	

危機管理 (3)	危 機 管 理 課
	防 災 課
	消 防 課

地方創生局 (2)	ワンチームとやま推進室
	地方創生・移住交流課
	市町村支援課
	中山間地域対策課
	観光振興室
	観光戦略課
国際観光課	
コンベンション・賑わい創出課	
世界遺産・ふるさと教育推進課	

地方創生局 (3)	ワンチームとやま推進室	
	デ	地域振興課
		中山間地域支援・移住促進課
		市町村支援課
		デジタル化推進室
		デジタル戦略課
	多	行政デジタル化・生産性向上課
		情報システム課
		文化共生推進室
		国際課
外国人共生社会推進課		

観光推進局 (2)	観	光 振 興 室			
		観	光	戦	略 課
	国	際	観	光 課	
	観	光 資 源 活 用 室			
		コンベンション・賑わい創出課			
世界遺産・ふるさと教育推進課					

經營管理 部 (9)	人	事	課
	秘	書	課
	總	務	課
	行	政 經 營	室
	行	政 運 營	課
	課	有 財 產 活 用 推 進	課
	統	計 調 查	課
	學	術 振 興	課
	財	政	課
	管	財	課
稅	務	課	

首都圈本部

經營管理部 (8)	人	事 企 画 室			
		人	事 課		
		行	政 運 營 課		
		人	材 戰 略 課		
	秘	書 課			
	法	務	文	書 課	
	統	計	調	査 課	
	学	術	振	興 課	
	財	政 課			
	財	産 管 理 室			
		管 財 課			
	税	民 間 活 力 導 入 ・ 財 産 活 用 課			
税 務 課					
首 都 圏 本 部					

R 6 年度

生活環境文化部 (7)	県民生活課	文化振興課	文化政策課	文化振興課
	スポーツ振興課	国際課	環境政策課	自然保護課
	環境保護課	環境保全課		

厚生部 (9)	厚	生	企	画	課
	高	齢	福	祉	課
	こ	ど	も	家	庭
		こ	ど	も	政
		子	育	て	策
		こ	ど	も	支
					援
					課
					未
					来
障	害	福	祉	課	
医		務		課	
健	康	対	策	室	
	健	康		課	
	感	染	症	対	
				策	
生	活	衛	生	課	
薬	事	指	導	課	
く	す	り	振	興	
				課	

商工労働部 (4)	商	工	企	画	課
	地	域	産	業	振興室
		経	営	支	援課
		ス	タ	ー	アップ創業支援課
		伝	統	産	業支援課
	立	地	通	商	課
労	働	政	策	課	

農 林 水 產 企 業 畫 課 市 場 戰 略 推 進 課 （9）	農	林	水	產	企	畫	課
	市	場	戰	略	推	進	課
	農	產	食	品			課
	農	業	經	營			課
	農	業	技	術			課
	農	村	整	備			課
	農	村	振	興			課
	森	林	政	策			課
水	產	漁	港			課	

(9) 土木部	管	理	課
	建	設	技
	道	路	課
	河	川	課
	砂	防	課
	港	灣	課
	都	市	計
	建	築	宅
當	繕	課	

教育委員会 (5)	教 育 企 画 課
	教 育 み ら い 室
	生 涯 学 習 ・ 文 化 財 室
	教 職 員 課
	保 健 体 育 課

R7年度

生活環境文化 部	県民生活課			
	文化振興室			
	文化政策課			
	芸術振興課			
	スポーツ振興課			
(6)	環境政策課			
	自然保護課			
	環境保全課			

(9) 厚生部	厚 生 企 画 課
	高 齢 福 祉 課
	こ ど も 家 庭 室
	こ ど も 政 策 課
	子 育 て 支 援 課
	こ ど も 未 来 課
	障 害 福 祉 課
	医 務 課
	健 康 対 策 室
	健 康 課
感 染 症 ・ 疾 病 対 策 課	
生 活 衛 生 課	
薬 事 指 導 課	
く す り 振 興 課	

商工労働部 (3)	成	長	産	業	推	進	室
		商	工	企	画	課	
		立	地	通	商	課	
		エ	ネ	ル	ギ	一	政 策 課
	地	域	産	業	振	興	室
		経	営	支	援	課	
		ス	タ	ー	ア	ッ	プ 創 業 支 援 課
		伝	統	産	業	支	援 課
	多	様	な	人	材	活	躍 推 進 室
		労	働	政	策	課	
	人	材	確	保	推	進 課	
	働	き	方	改	革 ・ 女 性	活 躍 推 進 課	

農林水產部 (9)	農	林	水	產	企	畫	課
	市	場	戰	略	推	進	課
	農	產	食	品			課
	農	業	經	營			課
	農	業	技	術			課
	農	村	整	備			課
	農	村	振	興			課
	森	林	政	策			課
水	產	漁	港			課	

(9) 土木部	管	理	課
	建	設	課
	道	路	課
	河	川	課
	砂	防	課
	港	灣	課
	都	市	計
	建	築	課
(10) 建設部	營	繕	課
	道	路	課

教育委員会 (5)	教 育 企 画 課
	教 育 み ら い 室
	生 涯 学 習 ・ 文 化 財 課
	教 職 員 課
	保 健 体 育 課

令和7年度組織改編の内容

※ 部分は変更箇所

〇知事政策局

改編組織	備考
総合政策課 - 管理係 - 広域連携・知事会・重要要望係	行政運営課から業務を移管し、「総合政策課」を設置
広報課 - 県民の声係 - 企画・報道係 - 広報・イメージアップ係	広報・ブランディング室から業務を移管し、「広報課」を設置
政策推進室 - ブランディング推進課——（略） - カーボンニュートラル推進課——（略） - ジェンダーギャップ対策課——ジェンダーギャップ対策担当	「政策推進室」を設置し、広報・ブランディング室から業務を移管し、「ブランディング推進課」を設置 - 働き方改革・女性活躍推進室から業務を移管し、「ジェンダーギャップ対策課」を設置
企画室 - 成長戦略課——成長戦略担当 - 人口未来課——人口未来担当 - 総合計画課——総合計画担当 - ウェルビーイング推進課——（略）	「企画室」を設置し、成長戦略室から業務を移管し、「成長戦略課」を設置 - 働き方改革・女性活躍推進室及びワンチームとやま推進室から業務を移管し、「人口未来課」を設置 - 成長戦略室から業務を移管し、「総合計画課」を設置

〇危機管理局

改編組織	備考
危機管理課——（略）	防災・危機管理課を「危機管理課」と「防災課」に改組
防災課 - 復興・災害対策係 - 防災係	成長戦略室から業務を移管し、「復興・災害対策係」を設置

○地方創生局

改 編 組 織	備 考
ワンチームとやま推進室 - 地域振興課 ——— 地域振興担当 ——— 高校跡地活用担当 - 中山間地域支援・移住促進課 ——— 中山間地域支援担当 ——— 移住促進担当 - 市町村支援課 ——— (略) デジタル化推進室 ——— (略) 多文化共生推進室 - 国際課 ——— 国際企画担当 ——— 国際交流担当 - 外国人共生社会推進課 ——— 外国人共生社会推進担当	・教育企画課から業務を移管し、地方創生・移住交流課を「地域振興課」に改組 ・中山間地域対策課を「中山間地域支援・移住促進課」に改組 ・知事政策局から移管 ・「多文化共生推進室」を設置し、「外国人共生社会推進課」を設置

○観光推進局

改 編 組 織	備 考
観光振興室 - 観光戦略課 ——— (略) - 国際観光課 ——— インバウンド推進担当 ——— 企画担当 観光資源活用室 - コンベンション・賑わい創出課 ——— (略) - 世界遺産・ふるさと教育推進課 ——— (略)	・地方創生局から独立し、「観光推進局」を設置 ・「インバウンド推進担当」及び「企画担当」を新設 ・観光振興室から業務を移管し、「観光資源活用室」を設置

○経営管理部

改 編 組 織	備 考
人事企画室 - 人事課 - 管理担当 - 人事担当 - 給与担当 - 厚生担当 - 行政運営課 — 行政運営担当 - 人材戦略課 — 人材戦略担当 法務文書課 — (略) 財産管理室 - 管財課 - 管理担当 - 庁舎通信担当 - 民間活力導入・財産活用課 - 民間活力導入担当 - 財産活用担当	・「人事企画室」を設置し、行政経営室から業務を移管し、「行政運営課」を設置 ・人事課及び行政経営室から業務を移管し、「人材戦略課」を設置 ・総務課を「法務文書課」に改称 ・「財産管理室」を設置し、成長戦略室及び行政経営室から業務を移管し、「民間活力導入・財産活用課」を設置

○厚生部

改 編 組 織	備 考
健康対策室 - 健康課 - 健康増進・歯科保健担当 - 精神保健福祉担当 - がん対策推進担当 - 感染症・疾病対策課 - 感染症対策推進担当 - 疾病・難病担当 富山児童相談所 - 総務課 - 一時保護課 (略) - こども相談センター 高岡児童相談所 - 総務課 - 一時保護課 (略)	・管理・医療調整担当及び疾病難病担当の業務を移管し、「感染症・疾病対策課」に改組 ・保護課から業務を移管し、「総務課」及び「一時保護課」を設置 ・保護課から業務を移管し、「総務課」及び「一時保護課」を設置

○商工労働部

改 編 組 織	備 考
成長産業推進室 - 商工企画課 - 管理担当 - 企画担当 - 新産業創出担当 - デザイン・クリエイティブ - 産業振興担当 - テクノドーム担当 - 立地通商課 - 企業誘致担当 - 物流通商担当 - エネルギー政策課 - エネルギー政策担当 多様な人材活躍推進室 - 労働政策課 - 労政担当 - 人材育成担当 - 人材確保推進課 - 若者・U I J 担当 - 多様な人材担当 - 働き方改革・女性活躍推進課 - 働き方改革・女性活躍推進担当	・「成長産業推進室」を設置 ・成長戦略室から業務を移管し、「エネルギー政策課」を設置 ・「多様な人材活躍推進室」を設置 ・労働政策課から業務を移管し、「人材確保推進課」を設置 ・働き方改革・女性活躍推進室から業務を移管し、「働き方改革・女性活躍推進課」を設置

○教育委員会

改 編 組 織	備 考
教育みらい室 - 小中学校課 (略) - 県立高校課 (略) - 特別支援教育課 (略) - 県立高校改革推進課 (略) - 児童生徒支援担当 - 夜間中学設置準備担当	・「夜間中学設置準備担当」を新設

定員の管理について

1 全部門

事務の見直しなどによる減員を行う一方、病院の診療体制の充実、児童相談所の体制強化等について増員を行い、令和7年4月の職員数は15,220人（対前年度費▲29人）となる見込み
※上記の見込みについては、教員、警察官等を含み、今後の採用者、退職者や派遣状況、人事異動等によって変動するものである。

2 一般行政部門

定員管理の状況

- ・計画期間：令和4年4月から3年間
- ・数値目標：令和4年4月の定員（3,211人）+32人

各年4月1日現在、単位：人

区分	R4	R5	R6	R7 見込	計	目標
定員管理計画 a	3,211	3,212	3,213	3,232		3,243
増減数（対前年比）	（基準）	+1	+1	+19	※+21	+32
災害派遣枠（累計） b	6	6	6	6	6	15
計 a+b	3,217	3,218	3,219	3,238		3,258

※新たな行政需要等に対し、必要な人員を配置してきたが、60歳退職者が想定より多く、定年引上げによる増員が抑制

3 教育部門

定員管理（教員を除く）の状況

- ・計画期間：令和5年4月から3年間
- ・数値目標：令和5年4月の定員（807人）+1人

各年4月1日現在、単位：人

区分	R5	R6	R7 見込	R8 見込	目標
職員数	807	807	806	808	808
増減数（対前年比）	（基準）	0	▲1	+2	+1

4 警察部門

定員管理（警察官、鑑識等の専門的業務従事者を除く）の状況

- ・計画期間：令和6年4月から3年間
- ・数値目標：令和6年4月の定員（対象職員数129人）を維持

各年4月1日現在、単位：人

区分	R6	R7 見込	R8 見込	R9 見込	目標
職員数	129	129	129	129	129
増減数（対前年比）	（基準）	0	0	0	0

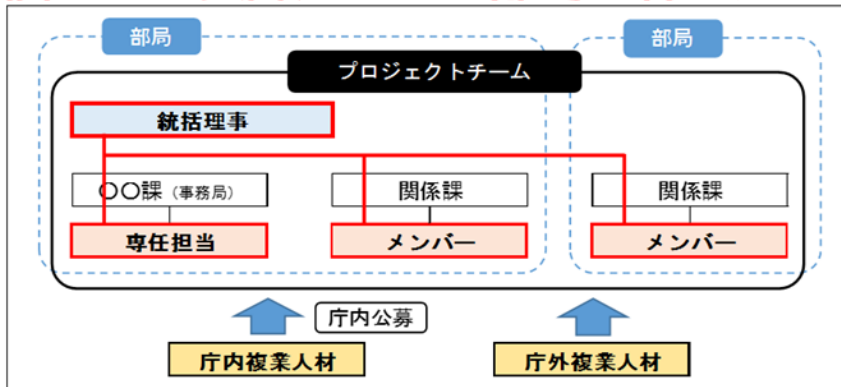
5 公営企業等

- ・独立採算制を原則、普通会計（一般行政・教育・警察部門）とは取扱いが異なる。
- ・中央病院：R7.4月見込み 1,175人（対前年度比+4人）
- ・企業局等：R7.4月見込み 137人（対前年度比+1人）

プロジェクトチーム(PT)について

組織体制

多様化する行政課題に対応するため、
個別の重要課題ごとに部局の枠を超えたPTを設置



- ▶ 行政組織規則に基づく組織
- ▶ 統括担当理事(又は参事)の下に関係部局の職員を配置(指揮命令系統は赤太線)
- ▶ テーマに関する調査・検討、事業の企画・実施、議会対応など

7年度の活動

7年度新規：2PT、6年度から継続：3PT

新規	富山県人会世界大会PT (本県での9月の開催に向け、関係人口の増加や県人会との連携促進のための取組みを推進)
	職員人材確保PT (持続可能な行政サービス提供体制の構築のため戦略的な職員確保策を検討)
継続	県庁周辺県有地有効活用検討PT
	農林水産物等輸出促進PT
	土木農林DX・働き方改革PT